

オーストラリア（豪州） 豪中銀は政策金利を過去最低の0.75%に据え置き

- 豪中銀は2会合連続で政策金利を据え置き
- 金融市場は2020年の追加利下げを織り込む
- 米中貿易交渉への期待から豪ドルは底堅い動き

■ 豪中銀は前回に続き政策金利を据え置き

3日の金融政策決定会合で豪中銀は市場の予想通り、政策金利を過去最低の0.75%に据え置きました（図1）。声明で直近の利下げの影響を見極めるも、長期に亘り低金利が続くと予想するのが妥当とし、持続的成長のため必要な場合には追加金融緩和の用意があると改めて表明しました。

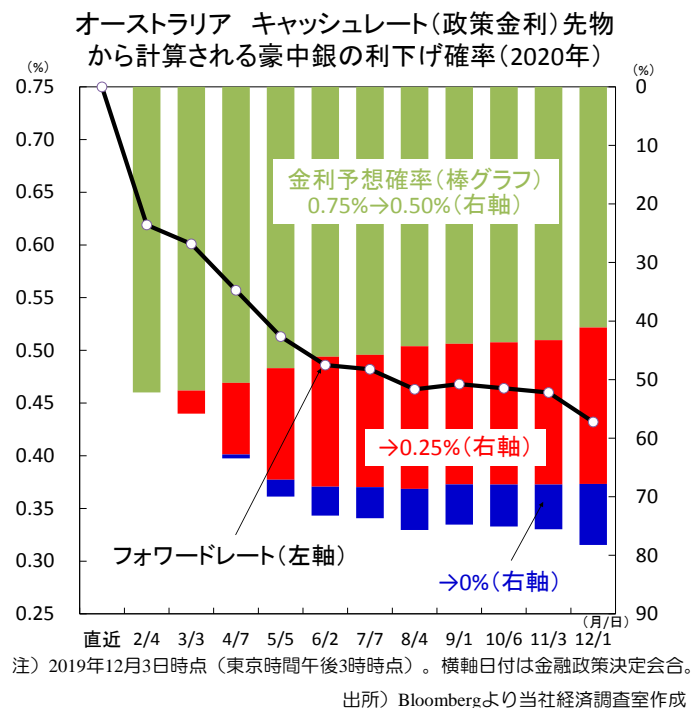
■ 金融市場の追加緩和観測は根強い

ロウ豪中銀総裁は11月に非伝統的金融政策に関する講演を行い、失業率とインフレ率が政策目標から遠ざかる状況となり政策金利が0.25%に達するまでは量的緩和導入に踏み切る考えがないことを示しました。金融市場はそこまで織り込まずとも追加緩和観測は強いといえます（図2）。

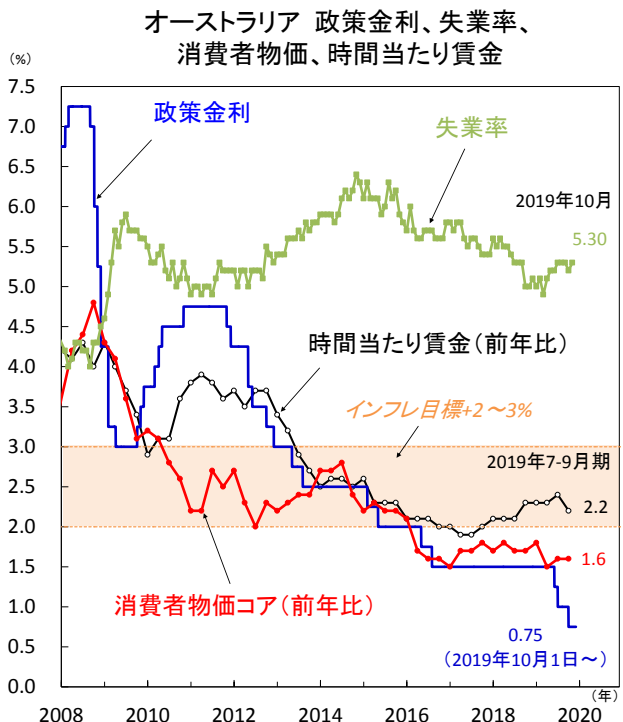
■ 米中貿易摩擦が緩和し豪ドルは底堅い

声明文が全体的にやや楽観的だったため、為替市場は豪ドル高となりました。米中通商協議への期待で長期金利は反発、豪ドルは底堅く推移しています（図3）。ただし、成長率は依然として弱く非伝統的政策実施の可能性も残っているため、豪ドルの上値は重いとみています。（向吉）

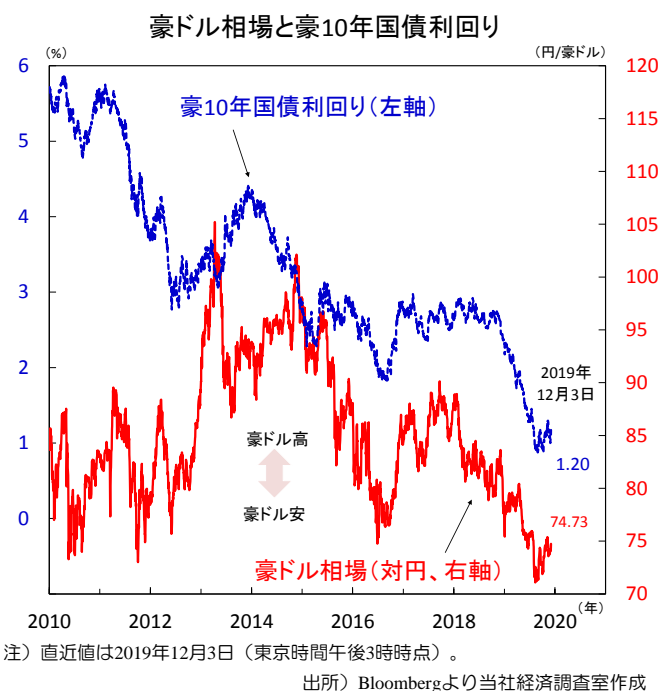
【図2】 1～2回の追加利下げを織り込む短期金融市場



【図1】 失業率は小幅上昇、消費者物価前年比はインフレ目標下限を下回る



【図3】 豪ドル相場（対円）は底堅い動き



【参考】オーストラリア（豪州）の出張報告

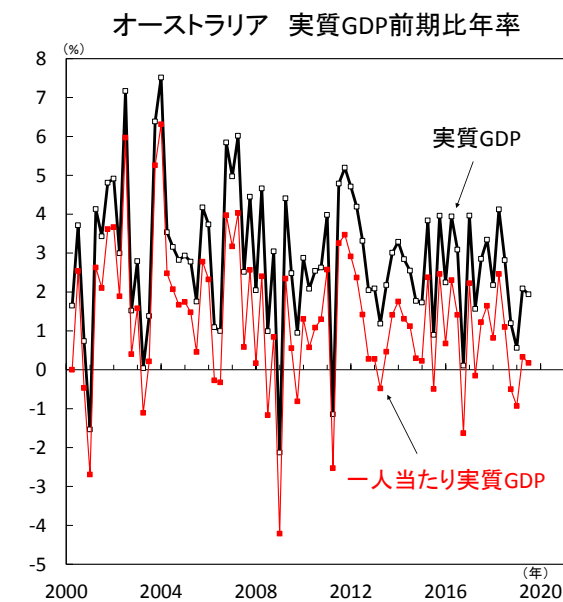
■ 豪州経済の回復は緩やかな見通し

10月下旬に豪州の投資環境調査を目的にシドニー、メルボルンの公的機関・民間金融機関を訪問しました。気候は春の陽気で美しい紫の花ジャガランダが咲き、街は多くの観光客で賑わっていました。一方で、経済・金融環境見通しは厳しいものでした。豪州は2020年も低成長が続き、実質GDP成長率は+2%台後半に届かないとの見方が大勢でした（図4）。その理由は個人消費の弱さにあり、今年3回の利下げにもかかわらず消費者心理は悪化、賃金伸び悩みへの不満は高まっています。また、政策金利が史上最低の0.75%まで引き下げられ、経済の悪化が深刻なのではといった心理的不安もあるようです。一方で金利低下効果で住宅市場は改善しており、都市部では人口増による需要が強く住宅価格上昇への期待は高まっています（図5）。公共投資は引き続き景気を下支えし、民間設備投資も緩やかな拡大が見込まれます。輸出は中国経済からの影響が大きいものの、資源輸出を中心に高水準が続くとみられます。また最近では豪ドル安を背景に観光収入の増加も寄与しています。住宅投資は回復基調にあるも、前年割れの状態は暫く続く見通しです。総じて国内景気は脆弱であり、政策による刺激策が必要という見方が大勢でした。

■ 財政刺激がない場合は非伝統的な金融政策実施も

金融政策は追加利下げが見込まれ、2020年には政策金利が0.25-0.50%になるとの見方が大勢です。ただ、利下げ効果には懐疑的な見方もあり、貸出金利がそれ程低下していない点が挙げられます。財政政策は減税をはじめ一段の積極化が望まれますが、現政権が財政黒字化を優先しているため期待出来ない模様です。ただ、2020年前半には景気の厳しい実態に鑑み、景気刺激策が実施されるとの見方は強まっています。非伝統的な金融政策については、最終的には豪中銀は実施を回避するとの見方が大勢でした。ただし、豪中銀内部で具体的な政策が検討されており2020年の追加利下げと同時に実施されるとの予想もありました。実施される場合、国債の市場規模が小さいなかで量的緩和を行う際の買い入れ対象について意見は分かれています。まずは国債と州政府債を購入することになり、それによって株価と住宅価格の上昇が予想されます。また、銀行債を購入することで直接銀行に資金を供給するという見方もあり、こうした政策が実施されれば利回り曲線は平坦化し、豪ドルは上値の重い動きが想定されます。（向吉）

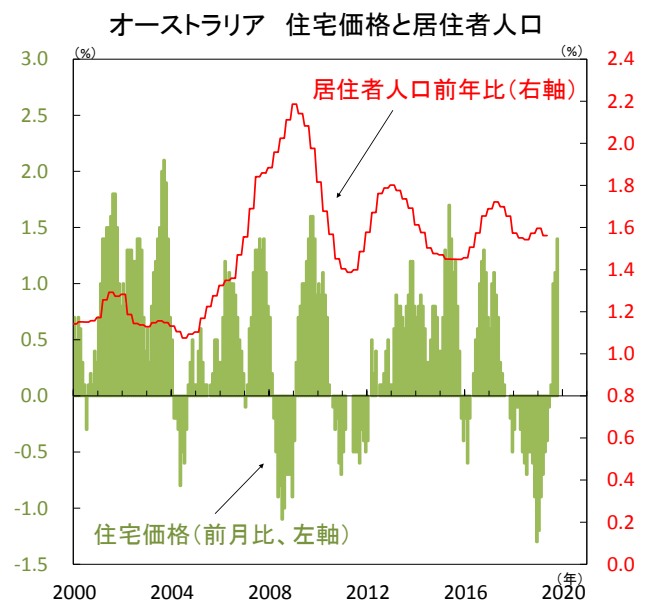
【図4】依然として景気の減速感強い



注) 直近値は2019年4-6月期。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図5】金融緩和、人口増に支えられ住宅価格は上昇



注) 直近値は住宅価格が2019年10月、居住者人口が同年3月。

出所) オーストラリア統計局、コアロジックより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会